施策評価調書（25年度実績）

施策コード	Ⅱ－1－(4)

政策体系	施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり	所管部局名	農林水産部	長期総合計画頁	83
	政策名	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興	関係部局名	農林水産部		

【Ⅰ．主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	持続的で安定した経営を目指した水田農業の効率的展開	森林の持つ公益的機能の維持と木材生産機能の増進	資源管理の強化と新たな地域・魚種での養殖業の展開	鳥獣害対策の徹底による被害の軽減

【Ⅱ．目標指標】

	指　　標	関連する取組No.	基準値		25年度			26年度	27年度	目標達成度（%）
			年度	基準値	目標値a	実績b	b／a	目標値	目標値	25　50　75　100　125
i	排水対策済み水田面積（平成13年度以降実施した面積：ha）	①	H15	527	1,816	1,787	98.4%	1,906	2,000	
ii	長期育成循環林の面積（ha）	②	H16	623	10,464	11,482	109.7%	11,732	13,000	
iii	資源管理強化魚種数（魚種）	③	H16	9	15	15	100.0%	15	15	
iv	鳥獣による被害額（百万円／年）	④	H21	313	240	294	77.5%	220	200以下	

【Ⅲ．指標による評価】

評価		理　由　等	平均評価
i	概ね達成	実施予定地区における地元の合意形成に時間を要し、工事着手が来年度へ先延ばしとなったことから、実績は目標値に至らなかった。引き続き、集落営農組織や大規模生産者を中心に、排水対策効果についての情報を継続的に発信していく。	概ね達成
ii	達成	長期育成循環林へと誘導する間伐施行（1,727ha）を計画的に実施した結果、目標を達成した。	
iii	達成	資源管理・収入安定対策の実施に伴い、資源管理強化の実施海域や対象魚種の拡大に取り組み、種苗放流に取り組んでいる漁協各支店全てが資源管理計画(25計画)を策定し、新たな魚種としてカサゴが加わり目標を達成した。	
iv	著しく不十分	実績は目標値に至らなかったが、被害金額は減少傾向にあり、対策の効果は現れてきている。引き続き、集落環境・予防・捕獲・獣肉利活用の4つの対策を効果的に実施していく。	

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組No.	指標以外の観点からの評価
①	・25年度は9地区、45haでほ場整備事業を実施した結果、年度末の水田ほ場整備済み面積は28,213haとなった。年度目標の28,270haに対する達成率は99.8%となり、低コスト生産体制の構築に向けた生産基盤の整備が進んでいる。
②	・施業の集約化、森林作業道等の路網整備と高性能林業機械の導入支援を進めた結果、効率的な素材生産体制の構築が図られた。
③	・県農林水産研究指導センター水産研究部浅海チームの指導により、県内民間業者においてイワガキ種苗400千個を生産することができ、地域特性に応じた養殖業の振興を図った。
④	・予防策である防護柵の設置（640km）や鳥獣害対策ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰの養成（132名）、狩猟者確保のための初心者講習会（7回）の開催により人材育成に取り組んだ。また、ジビエ拡大のためのキャンペーンを開催し、獣肉利活用を推進した。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組No.	事業名（25年度事業）	事業コスト（千円）	26年度の実施状況	主要な施策の成果掲載頁
①	水田農業構造改革推進事業	212,426	継続	178
	（公）ほ場整備促進事業	2,760,779	継続	185
	（公）中山間地域総合整備事業	3,485,445	継続	186
②	林業再生路網整備事業	367,115	継続	182
	（公）林道事業	1,158,933	継続	187
	（公）造林事業	1,938,824	継続	188
③	地域養殖業振興対策事業	8,675	終了	183
	資源管理強化拡大対策事業	35,422	終了	184
	（公）沿岸漁場基盤整備事業	1,473,913	継続	189
④	鳥獣被害総合対策事業	468,751	継続	179
	森林シカ被害防止対策事業	83,035	継続	180
	鳥獣害と戦う集落支援事業	15,888	継続	181

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

○県政モニター(H25. 4) ・疲弊している海域を本質的に改善し、魚介類の生育や増殖を活性化する施策を講じなければ、各々の水産施策を繰り返したところで、漁業者の生活圏の確立や安心・安全な魚介類の提供は期待できない。安心・安全な水産資源の増殖と漁場海域の改善対策へ向けた本質的な取組をお願いする。	○大分県市議会議長会（竹田市）からの要望(H26. 1. 17) ・農業従事者の減少、耕作放棄地の増加を防ぐためにも、有害鳥獣対策の強化及び予算の確保について特段の配慮をいただきたい。

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	・水田のほ場整備面積は、目標面積の99.8%とほぼ達成している。今後も効率的な水田農業の展開を図るため、水田基盤の整備を引き続き実施する。 ・森林の持つ公益的機能の維持と同時に木材生産機能の増進を図るため、間伐等の森林整備や林道等の路網整備を引き続き進めていく。 ・本県の水産資源の維持増大を図るため、資源管理計画の実践と公的規制を伴った資源管理、並びに種苗放流による資源添加の取り組みを推進していく。 ・鳥獣による被害額は減少傾向にあり、被害対策の効果が現れている。今後も集落環境対策としての「戦う集落づくり」や、新型捕獲ワナ（ドロップネット）を導入し、シカ捕獲対策を推進していく。